

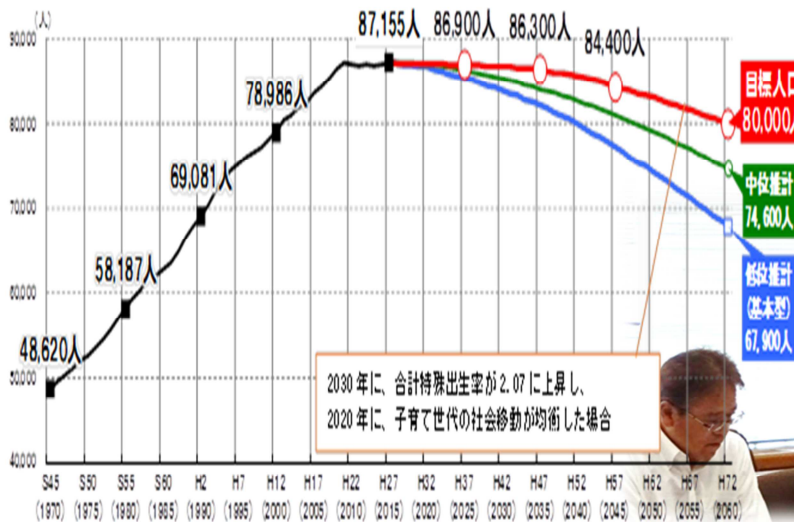
地方創生 やらまいか通信 vol.9

発行日：平成 27 年 7 月 27 日

創生会議 「ふくろい部会」 議論再開



【将来の人口展望】 平成 72 (2060) 年 **80,000** 人を目指す！



全ての施策を総動員し
産官学金労言など各界各層との連携
のもと「オール袋井」で達成させる



人口減少は、労働人口の減少、消費市場や経済規模の縮小、生活・医療・福祉などのサービス低下、社会保障制度を支える現役世代の負担増、商店等の衰退による買い物困難を招くなど、都市と市民生活に大きな影響を及ぼす恐れがある。

(負のスパイラル)
人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる

このような状況に陥ることのないよう、市民や地域、企業や大学などにおいても、これまで以上に強い危機感を共有し、それぞれの持てる力を最大限発揮できるよう関係者の英知と行動を結集し、総力を挙げて人口減少問題を克服すべく果敢に挑戦していかなければならない。

(人口減少社会の克服に向けた戦略)

人口減少社会の克服に向け、人口減少の急激な進行を可能な限り「抑制」する戦略と、到来が見込まれる人口減少社会に「適応」する戦略を両面から進めていくことで、相乗効果の発揮や好循環の確立につなげていく。

● 人口減少の「抑制」戦略

人口減少の急激な進行を抑制し、社会が安定する静止人口状態の緩やかな実現に向けて、人口の自然減対策と社会減対策に取り組む

両面からの取組による相乗効果の発揮・好循環の確立

● 人口減少社会への「適応」戦略

これまで築いてきた社会に代わる、人口が減少しても快適で安全な社会を創造する

(目指す将来の方向)

- (1) 子育て世代、若者を中心とした生産年齢人口の流出に歯止めをかける
- (2) 若い世代の子どもを2人以上持ちたい希望をかなえる
- (3) にぎわいの創出に向け、人を惹きつける地域資源の活用
- (4) 心豊かな生き方や暮らし方を大切にする社会を築く
- (5) いきいきと暮らせる健康長寿社会を築く

(基本方針の具現化の方向性)

若者

出産や子育て、労働力の中心となる「若者」をメインターゲットに据え、彼らにとって魅力ある仕事のほか、趣味や日々の生活などライフスタイルを充実させることにより、若い世代を呼び込むこと（定住促進）が重要。

場のチカラ

市民の生活に潤いと安らぎを与える「袋井らしさ」を追求し、「遠州三山」や「豊かな農地」など地域資源及び観光産業の付加価値をさらに高め、地域ブランディングの確立のほか、地域経済を支える産業の生産性向上と活性化に取り組むことが重要。

健康づくり

人生の第2幕を積極的にチャレンジし、いつまでも光り輝き社会を支える人（高齢者）づくりと健康でアクティブな生活を送り、必要な医療・介護ケアが将来にわたって受けられる環境を同時に実現するため、官民連携や地域連携を通じ、「持続可能な地域医療・介護提供体制の整備」と「医療費の適正化」に向けた取り組みに挑戦することが重要。

将来の人口展望

(本市人口の長期見通し)

平成 72 (2060) 年

67,900 人程度

対策

◆合計特殊出生率

・平成 42 年 (2030) 年 **2.07**

～国の目標を 10 年前倒し～

◆移動率

・平成 32 年 (2020) 年

子育て世代の転出入「均衡」

(本市人口の長期見通し)

平成 72 (2060) 年

80,000 人確保

第 2 回「ふくろい部会」での意見紹介

2060 年の人口 80,000 人は実現可能あり。「子育て世代」の定住が鍵！

●県内でもトップクラスの合計特殊出生率を誇るまち。
この優位性（強み）を活かせば、
2060 年の人口目標「80,000 人」は達成可能だと思うが
2030 年の合計出生率「2.07」の実現は大変だと思う。

●子育て世代が減らないことに注力すべき。

●子どもの数を増やすのも大事ですが…
一番重要なのは、育てた子ども達が働き盛りになると東京へ行ってしまふこと。子育てのコストは地元が負担し、おいしいところは東京にとられるという悪循環を止めること。

●出生率を高めること自体は、この地域では不可能とは思わないし、
2060 年に目標人口 8 万人は可能だと思う。

●留学生日本弁論大会で一人、スピーチで印象的だった人がいた。
「周りの仲間が首都圏に行く中であえて袋井を選びました。」
袋井は時間がゆっくり過ごせる。大学は茶畑の中にあり、都会の喧騒から離れているとの意見あり。



●一週間新宿で過ごした時は、あっという間で、いつもあくせくした生活だった。1 週間が終わって帰ってきたらやはり袋井は雑音がなく、自然の中で自分の時間を持つ。
帰国した後もそういう袋井の良さを伝えたいと言っていた。

●女性の視点から「首都圏と比べ、なにが魅力か」もっと考える必要があると思う。
Rekeijo（理工科大学の女子学生）との交流も有効な手段。

●女性は特にショッピング、カフェ、子育て環境に興味がある。特に、女性は学生の時に一旦、首都圏に行くと就職や結婚などで地元に戻らない可能性が高い。男性は戻ってくる傾向がある。

●女性にとっての魅力を大事にしていく施策が必要。

●袋井は住みやすい。大学時代は東京で暮らし、その後、袋井に移住。もう袋井を出たくありません。

●仕事関係上、奈良にも活動拠点がある。

袋井と似ている都市もありますが、どんどん人口が減少し大変暮らしにくい。大型のショッピングモールもある街にもかかわらず、どうして暮らしにくいか考えたら、道が狭いままだからだと思う。

●小型車で動く必要があり、たくさんの子どもを乗せる暮らしは大変。郊外にもマンションがありますが、子育て世代が求めるのは、住居とショッピングセンターだけではないと感じる。



●袋井は環境が良い、緑が多く自然豊か、道幅が広く、なにより野菜が良いものが揃っている。埼玉にいた母も袋井に移り住み、「とうもろこし」や「スイカ」がおいしいと言っている。

●袋井には「農業のチャレンジャーが育つ土壌」があると思う。

また、東京で高級スーパーにある野菜が、ここには普通にある。

野菜ソムリエをはじめ、若い人も野菜志向になってきており、袋井の野菜の価値が分かると思う。

袋井の農業を大事にしていけば、東京から若い人が帰ってくるかも可能性はあると思う。

●出生率は「2.07」という数字を目指すことは大事だと思う。

●合計特殊出生率「2.07」は、実現出来ないことはないと思う。

●リケジョ（理工科大学の女子学生）のアンケートで、子ども2人欲しいという人は6割、3人は2割という割合は、単純に考えると未来は明るい。大学で家族を育てる大切さを教える教育環境は重要。

●食育、ファストフードに対する信頼の低下している。アメリカでは年間4万人死亡。理由は食事を作る親がいなくなり、ファストフードなどによる子どもの肥満によるもの。食文化は味覚に残る。回帰意識の醸成も大切な視点。

●袋井のポテンシャル、子育て環境、学校、仕事につながる環境を整備することにより、目標人口はアグレッシブですが、めざすべき数値だと思う。



●統計の見方として、トレンドを見る際に、良いカーブと悪いカーブがあるが、伸びてきていた時の分析「なぜだったか」が重要。

当市がこれまで努力したことが、今後も活かせると思う。

●現状が悲観的にみえる。「子育て世帯の動向」では年間60世帯転出となっているが、留まっている理由の分析も大事。

●ずっと以前から危機要因はあるので、単発的なプラス効果や長期的なファンダメンタルズで考えるのではなく、人口維持をやっていくことが大事です。

本当にその数字は傾いているのか、要因分析を行うべきでは。

●袋井市が生み出せる売上げ、袋井市GDPのようなものについて、どういう産業構成で、どう発展させるのかを検討すべきではないか。



戦略の実現には、市民をはじめ関係者らが一丸となって本気になるかが重要！

若者が魅力を感じるまちづくりへの挑戦

この図表は、若者が魅力を感じるまちづくりへの挑戦に関する様々な取り組みを紹介しています。例えば、スポーツや健康増進、教育・人材育成、生活・文化の振興、そしてデジタル化やスマートシティの実現に向けた取り組みが示されています。

●ドイツの例では、公道のフォーミュラが世界的な観光に繋がっている。

●地方創生の実現にとって重要なことは…フォーミュラの公道開催の実現の事例にあるように、安全性の確保とか規制の解除などの手続論ではなく、市民をはじめ関係者らが目指すべき方向性を共有し、一体となって本気で事業に向き合えるかが重要。

●「遠州商人づくり」は、とても素晴らしい取り組み。後継者不足などの地域課題の解決にも期待できる。

●若者が魅力を感じるまちは、「職住」と「趣味」が隣接している。安全な生活が送れるに加え、一人ひとりがライフスタイルをいかに充実させるかが重要。

趣味が近くでできることは都会の人からは憧れです。
(例) サーフィンや釣り、山登りや農業など
モノは都会でも、ネットでも手にはいるが空間は難しい。

ライフスタイルをプロモーションすることは大事。
職住と趣味の隣接など、シティプロモーションの核はなにか。
これこそ、若い人の感性も使いながら進めていくべき。

廃業されたお店をリノベーションし、起業していく人などに貸すことが出来たら、そこから食材（農業）へと繋がる。もっと起農という形ができるのではないですか。
若い人へ「食」を含めたライフスタイルへの提案など、「職住と趣味の一体化」の取り組みこそ“地方創生”だと思う。



ふるいの「場のチカラ」を向上させる挑戦

この図表は、ふるいの「場のチカラ」を向上させるための様々な挑戦を紹介しています。例えば、スポーツや健康増進、文化・教育の振興、そしてデジタル化やスマートシティの実現に向けた取り組みが示されています。

●「産学コラボネット」の設立など、中小事業等の現場力の回復と技術提携に向けた大学連携は重要。
新しい産業として「医工学連携」の研究は始まっている。

●農業の切り口として、これまでは「食料」。
これからは「栄養価」ではないか。まさにスーパーフード。

●宗教と地域振興は、新しい視点。市民もいう点が新しい。

●産業支援的な取り組みが薄い。業績の良い会社が後継者不在のため廃業することもある。産業の足元固めも大切。

健康づくりをリードする総井の新たな挑戦

この図表は、健康づくりをリードする総井の新たな挑戦に関する様々な取り組みを紹介しています。例えば、スポーツや健康増進、デジタルヘルス、そして地域コミュニティの活性化に向けた取り組みが示されています。

●「すこやか安心カード」などカードの共通化は、高齢者にも優しい取り組みであり実現させたい。

●医療面の共通診察券は、アメリカでも進んでおり、自分の健康データを管理していく社会の実現は近い。

●磐田や掛川など、広域的な地域間での「ゆるやかな繋がり」が生活圏全体を豊かにさせていくと思う。

●コンパクトシティや互いに支え合う社会づくりは、これからの時代にとっても大切な視点である。